

出張報告（復命）書

- 1 件名 経済環境常任委員会行政視察
- 2 日時 令和5年7月18日（火）～20日（木）
- 3 場所 兵庫県尼崎市、松山市、広島市
- 4 報告 以下のとおり（資料別添）

【視察日】 令和5年7月18日（火）

【視察先】 兵庫県尼崎市

【調査項目】 脱炭素先行地域選定について

【調査目的】

脱炭素先行地域とは、2050年カーボンニュートラルに向けて、民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出の実質ゼロを実現し、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、国全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域だが、プロ野球球団と連携したスポーツによるまちづくり・観光振興・地域活性化と脱炭素の両立を目指した尼崎市の取組を視察することで、本市の環境施策の充実を図るための一助とする。

【調査の概要】

尼崎市議会会議室において、尼崎市経済環境局経済活性課西岡氏及び経済活性化松木氏から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

尼崎市は阪神工業地帯の中核を担う都市であり、公害に非常に悩まされてきた都市である。二酸化炭素の排出量は減少が続いているが、産業分野が出す二酸化炭素は依然として多い。地域の課題としては、ピーク時には50万人を超えていた人口や生産年齢人口が減少し、高齢化が進んでいる。これまでの脱炭素の取組としては、きっかけは平成25年の環境モデル都市の取組だった。次に令和2年度にはエネルギー地産地消の取組を行っている。これはクリーンセンターの廃棄物発電の余剰電力を市内事業者にも安価に販売するとともに連携事業者のリソースを用いて脱炭素経営を支援するものである。また、省エネすることで地域通貨ポイントを付与する取組も行い、経済活性化にも貢献している。

今回の脱炭素先行地域の取組だが、地域の課題として、今回対象となる市南部地域の

人口減少の問題、海拔ゼロメートル地帯が広がることからの災害に強いまちづくりが挙げられる。その中で、阪神タイガースの二軍が使用する西宮市の鳴尾浜球場が手狭になり、移転候補地を探していることがあった。鳴尾浜の前は、もともと尼崎市を拠点にしていたこともあり、本市南部の阪神電鉄大物駅のそばにある、小田南公園に新たに野球場を整備することにした。事業のスキームとしては、阪神電鉄が一体的に整備を行い、同時に造る選手寮兼クラブハウスと室内練習場以外の公園部分を尼崎市に寄附してもらうスキームとしている。その代わりに、野球場をはじめとする公園以外の施設について、40年間優先的に営業できる権利を付与している。

実施する取組の具体的内容だが、まず、脱炭素先行地域内の各地域にて省エネを徹底する。特に、新設建築物のうち、選手寮兼クラブハウスについて、ZEB Readyを目指す。さらに、太陽光発電設備や蓄電池を導入し、最大限自家消費を行うとともに、隣接する公園内の各施設の電力にも使い、不足分は先ほど言ったエネルギー地産地消促進事業の枠組みの電力を活用している。加え、市内に6駅ある阪神電鉄の駅についても、太陽光発電を最大限導入し、各駅間で融通しつつ自家消費を行うこととしている。阪神電鉄や阪神タイガースと一緒に脱炭素への取組を行うことは、電車の利用者や阪神ファンに対し脱炭素を広報することができ、関心がない人へ関心を持ってもらうためのアプローチになるということで、環境省から評価されたと聞いている。

期待される効果としては、まず、交流人口の増加、経済波及効果、地域経済の好循環、防災機能の向上を挙げており、KPI——重要業績評価指標としている、

実施のスケジュールだが、公園については令和4年度から設計を始めている。工事は令和6年度に完成するが、環境省の認定は令和8年度までの5か年となっており、ソフト事業も含め実施することとしている。

計画の推進体制だが、市内部の部会設置に加え、需要家、再エネ発電事業者、企業、金融機関等関係者と連携するために、尼崎市脱炭素先行地域活性化推進会議を設置し、定期的に意見交換し、脱炭素社会の実現に向けた持続可能な取組としていく。

【主な質問・応答】

質問 反対運動はなかったのか。

回答 反対派も根強くいる状況であるが、おおむね受け入れられていると思っている。

地域住民からすれば、店舗等が年々減り、地域の活力が低下しているため、これを機に盛り上げていきたい点がある。また、夜間は物騒なところもあるので、公園がきれいになり明るくなるのがプラスになると感じる人も多くなっている印象を受けている。

質問 大きな事業であり、民間との信頼関係もなければ成り立たない事業だと思うが、どのように協力しながら行ってきたのか。

回答 手法についてはいろいろ検討した。野球場を本市で建設する案もあった。ただ、野球場がオープンする令和6年は、阪神タイガース球団創設90周年の年で

あり、多額の投資を行う意思決定がしやすいという事情があった。脱炭素先行地域に指定され、交付金ももらっているが、それ以上に阪神電鉄には投資してもらっている。阪神電鉄としても脱炭素は企業としての責務ということでの経営判断もあったと聞いている。ボトムアップして調整したこともあれば、市長や副市長と、阪神電鉄とのトップ会談も行ったこともあり、様々な手法を使ってここまで来た。

【視察日】 令和5年7月19日（水）

【視察先】 松山市

【調査項目】 松山市地産地消促進計画について

【調査目的】

消費者のニーズを捉えた生産への支援や地元産の農林水産物の流通拡大などを目的として策定された松山市地産地消促進計画の計画期間が終了したことを受け、課題とされていた生産者の高齢化、担い手不足、生産と消費を結ぶ流通形態の変化等に加え、新型コロナウイルス感染症など新たな脅威による経済活動への影響、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの取組等も反映させた新たな計画を策定し進めている取組を視察することで、本市の農業水産施策の充実を図るための一助とする。

【調査の概要】

松山市議会会議室において、松山市農水振興課の松田氏及び高橋氏から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

令和3年3月末で第1期の松山市地産地消促進計画の期間が終了したが、今後も継続して地産地消を一体的に促すために、新たな計画を策定したものであり、計画期間は令和3年度から令和7年度までの5年間となっている。

基本理念として、生産者と消費者の絆をつくるが挙げられる。これまでに行った生産者と消費者の「顔が見える、話ができる」取組をさらに進め、引き続き両者が強い絆で結ばれるための取組を行っていく。基本方針として、①生産・流通・消費の好循環を促し、地元消費の拡大を目指す。生産・担い手支援として、農地有効活用や漁場保全など生産活動の基盤となる整備を行い、生産確保及び作業の高効率化・省力化を目指す。農業経営意欲を向上させるような担い手や組織への支援に努める。地産地消に努める一方、大都市圏向けに出荷することを想定した品種については生産者の重要な収入になっていることから、全体バランスを意識した支援に努める。流通量の増加・消費拡大として、従来の直売所等の充実を目指しながら、生産者が自ら産直市等

で販売を行えるようにするなど、多様な販路を拡大する。流通拠点となる市場においては化学物質等の検査や流通過程の把握に努めることで、安全性の信頼度を高め、流通量の増加を目指す。給食等の大量消費の現場と生産側の現状を踏まえ、計画的な生産・納品や納入ロット調整などマッチングを意識することで、消費拡大につなげる。農林水産物の加工品開発の推進に加え、飲食店や中食製造業者にも地元産品の魅力を発信し、消費の幅を広げる。新たな環境に適応する社会として、地域内での生産・消費活動を健全に守り育て、外的影響に対しても柔軟に適応できる取組を推進する。②地元産の農林水産物にふれあい、知って、食べて、学ぶ機会を増やす。食育との一体的推進として、食の安全・安心、望ましい食習慣に関する理解を深めるため、松山市食育計画との連携を強化する。地産地消の価値の再認識として、ホームページやイベント等を通じて、生産者や流通関係者の地産地消への取組を消費者へ情報発信していく。かんきつ類、松山長なす、松山一寸そらまめのような地域特有の食材や郷土料理についても認知度を向上させる。地産地消には環境への配慮、地域経済への貢献、郷土への愛着など様々な価値があり、一連の活動を通じて地産地消の価値を再認識してもらえるよう努める。これらの方策については、多様な関係者や関係団体が連携し、一体的に取り組むこととしており、地産地消に関わる関係機関が相互に連携を図りつつ組織横断的に地産地消を促進することとしている。

【主な質問・応答】

質問 地産地消の取組として、安定的に収益を出すためには一定の売り場の確保が必要だが、どのような仕掛けがあるか。

回答 認定団体制度を取っている。ブランドを申請し、認定してもらうことにより名を名乗ることができる。流通については、どうしてもJAの流通経路に乗せることが多い。ブランド協議会という会を持ち、売り場の確保などは行っているが、ポップや販売促進グッズを提供するとある程度売り場を確保してくれることも多く、そのような取組を行っている。

質問 松山市の場合、耕作放棄地の問題はどうなっているか。

回答 山間部や島嶼部を抱えていることから、増えつつある。本市の場合紅まどんなをはじめとする柑橘類のブランドもあるため、それらの栽培を通じ、歯止めをかけていきたいと考えている。

質問 地産地消と食育の関係で、トピックがあれば教えてほしい。

回答 地産地消の野菜等を給食の献立に入れる際は紹介するようにしている。学校によっては放送で説明するところもあると聞いている。また、他課にはなるが、食生活改善のレシピを作成する際に、地産地消の品を入れてもらうなどの連携も行っている。

【視 察 日】 令和5年7月19日（水）

【視 察 先】 広島市

【調査項目】 広島広域都市圏ポイント「としポ」について

【調査目的】

広島広域都市圏は、広島市の都心部からおおむね60キロメートル圏内の28の市町で構成されたエリアである。圏域経済の活性化と圏域内人口200万人超の維持を目指し、ヒト・モノ・カネ・情報が圏域内で循環する「ローカル経済圏」を構築し、地域資源を圏域全体で活用するため導入した、地域共通ポイント制度「としポ」の取組について知見を深め、本市施策の参考とするために調査する。

【調査の概要】

広島市議会事務局において、広島市経済観光局経済企画課の住田課長補佐から説明を受けた後、質問・応答を行った。

【調査内容】

まず、取組の前段となる、連携中枢都市圏である広島広域都市圏の説明をする。現在、広島市の都心からおおむね60キロメートル圏内の28市町で構成されている。東は三原市、西は山口県柳井市、北では島根県の浜田市まで入っている。平成28年2月に連携中枢都市宣言を行い、少しずつ構成市町が増えていった。特徴としては山口県の岩国市、柳井市、島根県の浜田市など、県をまたいで連携している点である。特に浜田市は昨年加盟したばかりだが、同じ県の福山市よりも浜田市のほうが車で近かったりする。広島県は転出超過地区であり、この圏域内でいかにお金や情報を集積させるかが大事だと考えている。広島市だけで考えるよりも、広島広域都市圏で考え、200万人都市圏構想を掲げ、人口200万人を維持しようとしている。具体的な取組として、これから説明するとしポをはじめとするローカル経済圏構築、山間部と瀬戸内海で構成されるので、里山同士や海同士の連携、電話による24時間救急相談を28市町について対象として行うなどである。

次にとしポについて説明する。200万人都市圏構想の実現に当たり、経済面では人物、お金、情報が見える都市圏を目指しており、経済活動の活性化と、住民の地域活動の活性化を果たすために設けたものである。誰にでもできる小さな地域応援として、ボランティア活動や地域のイベントに参加することや、SDGsのような環境に資する活動などでポイントがたまるようにしている。そのポイントはどこで使えるかというと、1ポイント1円として、地域の店舗での買物や、圏域ならではの商品やサービスに交換することができるほか、広域で活動している団体に寄附することもできる。地域内でしか使えないポイントを流通させることで、地域内でのお金を循環させたい。

としポの運営体制だが、民間2社で構成される広島広域都市圏ポイント運営事務局にて運営している。本市の役割は、ポイント制度の利用促進のための支援をしている。ま

た、一部の広報プロモーションについては金銭的支援を行っている。立ち上げ時には環境整備に係る費用として補助金等を支出していたが、現在は事務局にて運営している状態である。

これまでの経緯だが、平成30年3月に事務局を置き、10月からポイント制度を普及させることになった。カードでの対応だったがアプリを求める利用者の意向も強く、令和3年7月に広島広域都市圏ポイントアプリを導入している。現在のユーザーは約5万5,000人、ポイントが使える店舗が508店舗、そのうちポイントがたまる店舗は165店舗である。ポイント発行数は、直近の令和4年度で約2,500万ポイントとなっている。アプリについてはポイント機能に加え、行政や加盟店からの情報発信も行っている。

活用実績として代表的なものに、給付事業の電子化が挙げられる。ひろしま保育・介護人財サポート事業では、紙給付の買物補助券相当額をポイント給付に切り替えた。その他、アプリの機能を活用して観光施設や加盟店間の周遊を促進している。これらの機能を通じて、広島広域都市圏の連携を強め、周辺市町から人を呼び込み、地域の魅力を発信できるツールになればと考えている。

【主な質問・応答】

質問 ポイントの有効期限はあるのか。また、個人情報の取扱いについて聞く。

回答 ポイントの有効期限は1年である。名前や電話番号、詳しい住所を登録する形にはなっていない。

質問 民間事業者が運営しているとのことだが、どのように利益を出しているのか。

回答 アプリでは広告動画を提供しており、ユーザーはそれを見たら1ポイントもらえるような工夫をしている。ただ、立ち上げの際の初期費用については3,400万円投資している。

質問 環境面でどのようにコラボレーションしているのか教えてほしい。

回答 ごみ拾いをしたらポイントを付与したり、段ボールコンポストを用いたら付与したりするなど、いろいろな手段を考えている。

以上